

ウクライナ情勢緊迫化と株式市場



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 突発的イベントかがポイント

ロシアのウクライナ侵攻に対する警戒感から、世界の株式相場は不安定な動きが続いています。もし侵攻が現実化すれば米欧がただちにロシアに対して経済制裁を科すとみられ、こうした懸念が投資家のリスク回避姿勢につながっていると考えられます。

近年の主な有事イベント前後の株価動向は、ウクライナ情勢が株式市場全体に与える影響の判断を行なうのに参考になるとみられます。2001年9月11日に米国で起きた「9.11テロ」は突発的に発生したこともあり、株価は急落しました。一方、「イラク侵攻」や「ウクライナ紛争」時は事前に市場が同イベントに備えていたこともあり、イベント発生が株価に与えた影響は限定的でした（右上図）。

ポイント② その時々々の経済情勢も重要に

その時々々の経済情勢も重要といえます。「9.11テロ」時の世界経済は前年のITバブル崩壊の影響で低迷していた一方、2003年や2014年の世界経済は堅調だったこともあり、株価への影響が限られた側面もあるとみられます。2022年は近年と比べ高い経済成長率が見込まれており、仮にロシアに対し経済制裁などが科されても、株式市場はそれを乗り越えられるだけの環境にあると考えられます。

現時点で米欧が検討する経済・金融制裁では、ロシアの決済網に打撃を与えるSWIFTからのロシア排除や、エネルギー関連産業の制裁は見送りとなる公算が大きいようです（右下図）。ロシア制裁に伴う資源価格上昇によりインフレ圧力が一段と高まる可能性がある点には留意が必要ですが、米国の働きかけ等もあり、足元で資源価格の上昇は限定的となっています。今後の各国間の交渉を見極めつつ、市場の変動には冷静な対処が求められます。

2000年以降の主な有事イベント前後のS&P500



ロシアに対して米欧が現時点で検討する経済制裁等

米欧が準備する主要な対ロシア経済・金融制裁

ロシアの主力銀行を対象としたドル取引の停止

AIや量子、航空宇宙、防衛などハイテク技術の輸出規制

ドイツとロシアを結ぶガスパイプライン計画
「ノルドストリーム2」の稼働停止

プーチン大統領など政権中枢や経済人の個人金融資産の凍結

現時点で見送りの可能性の政策

SWIFT（決済ネットワーク国際銀行間通信協会）からのロシア排除

ロシアのエネルギー関連産業への制裁

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。